

日豪経済委員会の概要

日豪経済委員会／豪日経済委員会設立経緯

1961年3月に東京商工会議所が永野重雄副会頭（富士製鐵(株)社長＝当時）を団長とする通商親善使節団を豪州に派遣した際、キャンベラに於いて両国経済界の相互理解と協力の促進を通じて経済関係を発展させることを目的として、永野団長より経済委員会設立の提案を行った。

これを受け、日本商工会議所、経済団体連合会、日本貿易会及び日本貿易振興会（現ジェトロ）の4団体を中心となり1963年2月に日本側に日豪経済委員会が設立された。一方、豪州側では、豪州製造業者協会と豪州商業会議所連合会により1962年8月に豪日経済委員会が設立され、両国委員会の第1回合同会議が1963年5月に東京で開催された。

日本側組織

名称： 日豪経済委員会 (The Japan-Australia Business Co-operation Committee)

代表者： 委員長 広瀬 道明 (東京ガス(株)相談役)

副委員長 飯島 彰己 (三井物産(株)顧問)

北村 俊昭 (株INPEX 相談役)

進藤 孝生 (日本製鉄(株)取締役相談役)

顧問 小林 健 (日本商工会議所 会頭)

十倉 雅和 (日本経済団体連合会会長)

國分 文也 (日本貿易会会長)

特別顧問 三村 明夫 (日本商工会議所 名誉会頭)

委員数： 120名 (*顧問4名含む)

年会費： 15万円 (中小企業6万円)

事務局： 日本・東京商工会議所国際部

豪州側組織

名称： 豪日経済委員会 (The Australia-Japan Business Co-operation Committee)

代表者： 委員長 Peter Grey

(Independent Non-Executive Chairman, MLC Life Insurance)

副委員長 Ian Williams (Chair, MJH Group)

Bob Seidler AM (Principal, Kokusai Business Advisory)

Debra Hazelton (Chair, AMP Limited)

主な活動

① 日豪経済合同委員会会議

両国の財界トップや政府高官が一堂に会し、貿易・投資を中心に時代に即したテーマで、幅広く討議し、必要に応じて両国政府への提言も行う会議。毎年交互に両国で開催。

これまでに砂糖問題や、鉄鉱石問題、パース総領事館開設、日豪 EPA・TPP 実現、豪州就労ビザ要件改善など、両国のビジネス環境上の課題改善を政府に働きかけ、実現してきた。



(共同声明を採択する広瀬・グレイ両委員長)

2023年10月8～10日

「第60回日豪経済合同委員会会議」をメルボルンで開催。両国の良好な関係を象徴すべく、エネルギー・トランジションや DEI (Diversity, Equity & Inclusion) などの5つのセッションを実施した。

参加者は、広瀬委員長、ピーター・グレイ委員長をはじめ、両国の経済人等総勢728名となり、過去最大規模の合同会議となった。またオーストラリア開催では初めて日本側大臣として西村経済産業大臣が出席。ドン・ファレル オーストラリア連邦貿易・観光大臣、クリス・ボーエン 同気候変動・エネルギー大臣も出席し、3大臣による講演も行われた。



(左から、講演をする西村大臣、ファレル大臣、ボーエン大臣)

② 首相訪豪に伴う同行経済ミッションの派遣

2017年1月14日

ミッション一行は政府主催の「ビジネス会合」「観光セミナー」「ビジネス関係代表者と両国首相との懇談」「ターンブル首相夫妻による歓迎レセプション」に参加し、イノベーションの連携、両国相互の観光客の増加策などについて両国首相を交えて官民で議論を行った。また、日豪経済委員会／豪日経済委員会主催「晩餐会」を開催し、ビショップ外務・貿易大臣、シノディノス官房長官や萩生田官房副長官などの両国政府高官と主要財界人が参加し、懇親を深めた。

開催地：オーストラリア／シドニー

参加者：22名（日本側同行ミッション）／88名（晩餐会）



(ターンブル首相と三村前委員長)

③ 豪州連邦政府要人との懇談等

豪州連邦政府首相、大臣、経済界要人などが訪日の際、日豪経済委員会首脳や幹部との懇談などの機会を設け、日豪間の経済問題について意見交換し両国関係の発展に貢献している。

2022年10月 ドン・ファレル豪州貿易・観光大臣と三村委員長の懇談

2021年7月 ダン・ティアン豪州貿易・観光・投資大臣との懇談会

2020年11月 スコット・モリソン首相との懇談会

2018年1月 ターンブル首相歓迎昼食会

④ セミナー、交流会等の開催

オーストラリア大使館やJETROなどの関係機関と協働し、日豪ビジネスや地域情勢に関する情報や交流機会を提供。



2024年

1月25日 「ANZCCJ x JABCC x JNZBC - 2024 Shinnenkai」
(共催：日豪経済委員会、日本ニュージーランド経済委員会、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所)

2023年

7月27日 「ジャスティン・ヘイハースト駐日オーストラリア大使講演会・懇談会」
(臨時運営委員会と同時開催)

7月6日 「山上信吾 前・駐オーストラリア日本国特命全権大使 による講演会・交流会」
(共催：日豪経済委員会、日本・東京商工会議所)

3月24日 「オーストラリア・ニュージーランド ビジネス交流会」
(共催：日豪経済委員会、日本ニュージーランド経済委員会、日本・東京商工会議所)

2月 バーチャルツアー「ようこそ、オーストラリアへ～地域別！主要産業とビジネスチャンス～」
(共催：日豪経済委員会、日本・東京商工会議所、在日オーストラリア大使館商務部、ニューサウスウェールズ州政府駐日事務所、クイーンズランド州政府駐日事務所、南オーストラリア州政府駐日事務所、ビクトリア州政府東京事務所、西オーストラリア州駐日事務所)

2022年

10月27日 第3回ランチタイムセミナー「オーストラリア・西シドニー新都市開発(エアロトロポリス)への日本企業参画の機会」
(共催：日豪経済委員会、ニューサウスウェールズ州政府駐日事務所、UR 都市機構)

9月21日 第2回ランチタイムセミナー「オーストラリアのビジネス環境の魅力に触れる！法律から見たオーストラリア進出のノウハウ！」
(共催：日豪経済委員会、在日オーストラリア大使館商務部、協力：JETRO)

6月21日 第1回ランチタイムセミナー「中小企業にもチャンスあり！オーストラリアビジネスの魅力」
(共催：日豪経済委員会、在日オーストラリア大使館商務部)

⑤ 次世代リーダーズ・プログラム

将来の両国ビジネスリーダーを育成するためのプログラム。メンバーには、企業の若手中心に、文化関係で活躍する人材も参画しており、豪州政府がすすめる新コロポプラン（豪州大学生の日本等でのインターンシップ）への支援をはじめとする人材交流やセミナーの企画、合同会議への参画、日豪ビジネスに関する冊子の発行等を行っている。

2022年10月 インフラ事業における両国の連携について、課題と解決策を整理・提案する冊子を発行。



⑥ 日豪 EPA 活用小委員会

日豪 EPA 発効を機に両国政府への産業界の意見具申や、日豪間の新たなビジネス分野研究のための小委員会として 2015 年 6 月に発足。両国の有望分野に関するセミナーの開催などの活動を行っている。

⑦ その他

2022 年 3 月 ニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州での洪水被害に対し、BizRebuild（豪州の経済団体「Business Council of Australia」による取り組み。災害で被災した中小企業や、地域のビジネス等の復興に向けた支援活動）に義損金を送付。

2020 年 1 月 オーストラリアにおける大規模森林火災に対し、オーストラリア赤十字社に義損金を送付。

以上